

(C) Copyright 2002
はちのホームページ代表管理人「はち」
All Rights Reserved

大韓民国 分割売買に関する法律施行令（大統領令）
日本語訳

大統領令制 1 5 6 6 3 号
一部改訂 1 9 9 8 . 0 2 . 2 4

第 1 条（目的）

この令は分割販売に関する法律(以下 " 法 " という。)で施行に関して必要な事項を規定する事を目的とする。

第 2 条(法適用から除かれる目的物)

法第 2 条第 1 項で " 大統領令で定める目的物 " とは次の各号にあたる目的物を言う。

- (1) 農・水・畜・林・鉱産物として統計法第 1 1 条の規定によって指定される製造業によって生産されない事。
- (2) 薬事法第 2 条第 4 項の規定による医薬品。
- (3) 保険業法による保険。
- (4) 証券取引法第 2 条第 1 項の規定による有価証券。
- (5) 短期金融業法第 2 条第 1 項の規定による手形及び債務証。
- (6) 規定による会計監査
- (7) 法第 2 条第 1 項第 1 号の規定による買受人(以下 " 買受人" という。)の申出により個別的に製造・提供される目的物

第 3 条（分割払い手数料の実際年間料率計算方法）

1：法第 4 条第 2 項の規定に分割払手数料の実際年間料率の計算方法は別表に定める。

2：第 1 項の規定による分割払い手数料の実際年間料率の最高限は年間 4 割を限度として通産副長官が決める最高利率とする。

[改訂98・2・24]

第4条（買受人が撤回権を行使する事が出来ない場合）

法第五条第1項で”大統領令で定める事”とは次の各号に定める。

[改訂93・12・31, 97・12・31]

（1）使用によってその価値が著しく減衰される恐れがある物として下記の目的物を使った場合。

イ：船舶法による船舶。

ロ：航空法による航空機。

ハ：鉄道法及び都市鉄道法によって軌道を運行する車両。

ニ：建設機械管理法による建設機械。

ホ：自動車管理法による自動車。

ヘ：冷蔵庫及び洗濯機。

ト：ラップに密封されたアルバム・ビデオ及びソフトウェア。

（2）設置に専門人材及び部属資材等が要求される物として下記の商材を設置した場合。

イ：高圧ガス安全管理法第3条第1項第4号の規定による冷凍機。

ロ：電気冷房機。（暖房兼用である物を含む。）

ハ：ボイラー。

（3）分割払価格が10万ウォン以下である分割払契約。

ただし、授信専門金融業法に定められた分割売買をする場合には分割払価格が20万ウォン以下である分割払契約とする。

第5条（遅延損害金の算定）

法第9条第1項で”大統領令で定めた率”とは年間4割を限度として通産副長官が決める最高利率の範囲の中で法第2条第1項第1号の規定による売渡人（以下”売渡人”とする。）または法第2条第1項第2号の規定による信用提供者（以下”信用提供者”とする。）が買受人と約定した率とする。

[改訂97・12・22, 98・2・24]

第6条（買受人の抗弁権制限）

法第12条第2項”大統領令で定めた金額”とは10万ウォンを言う。

ただし、授信専門金融業法によるクレジットカードで分割売買をする場合は20万ウォンとする。

[改訂97・12・31]

第7条（過料の賦課・取り立て）

1：ソウル特別市長・直轄市長または道知事（以下”市・道知事”と言う

。)が法第15条第1項の規定により過料を賦課しようとする場合は違反行為を調査・確認した後、違反事実と過料金額等を書面で明示してこれを納める事を過料処分対象者に通知しなければならない。

2：市・道知事は第1項の規定によって過料を賦課しようとする時は10日以上の間を決めて過料処分対象者に口述または書面による開陳の機会を与えなければならない。

この場合指定された期日まで開陳がない時は意見がないものとみなす。

市・道知事は過料金額を決めるにおいてはあって違反行為の動機とその結果等を斟酌しなければならない。

付則

第1条（施行日）

この令は 1992年 7月 1日から施行する。

第2条（経過措置）

この令施行時既に締結された分割払契約に対してはこの令を適用しない。

第3条（他の法令の改訂）

1：卸売・小売業振興法施行令中次のように改正する。

第5条・第24条及び第25条をそれぞれ削除する。

2：この令施行前に締結された卸売・小売業振興法施行令による分割払販売契約に対しては以前の規定による。

付則 [93・12・31]

第1条（施行日）

この令は 1994年 1月 1日から施行する。

第2条から第7条省略

付則 [97・12・22]

1：（施行日）

この令は公布した日から施行する。

2：省略

付則 [97・12・31]

第1条（施行日）

この令は 1998年 1月 1日から施行する。

第2条から第5条省略

付則 [98・2・24]

第 1 条（施行日）

この令は公布した日から施行する。

(C) Copyright 2002

はちのホームページ代表管理人「はち」

All Rights Reserved

なお。この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行ＨＰのＵＲＬ
(<http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/>)
代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス
(hachibei@vanilla.freemail.ne.jp)

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内

現行法令情報データベース（現在リンク切れ）

及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内

現行法令・法律審査情報システム

にて法令を参考。

韓国消費者保護院のＨＰ内「資料室：消費者保護法」コンテンツで法令
原文が、すぐ参照出来ますので、原文を読みたい方はここを閲覧され
るのが一番手っ取り早いでしょう。

http://price.cpb.or.kr/cpb_board/down_board.php3?code=down_2